

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 松田産業株式会社

上場取引所 東証 第一部

コード番号 7456 (URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 芳明

問合せ先責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 田代 芳孝

TEL (03) 5381-0001

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年9月中間期	42,554 (2.4)	824 (114.0)	854 (90.1)
平成14年9月中間期	43,606 (5.2)	385 (80.8)	449 (77.0)
平成15年3月期	88,414	1,103	1,129

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	534 (124.3)	24 78	_____
平成14年9月中間期	238 (72.2)	10 97	_____
平成15年3月期	468	21 58	_____

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 49百万円 14年9月中間期 24百万円 15年3月期 58百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 21,562,677株 14年9月中間期 21,713,986株
 15年3月期 21,684,078株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	33,014	17,149	51.9	796 64
平成14年9月中間期	33,497	16,673	49.8	767 89
平成15年3月期	32,198	16,823	52.3	776 73

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 21,526,986株 14年9月中間期 21,713,986株
 15年3月期 21,643,986株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	297	284	533	2,408
平成14年9月中間期	747	1,493	2,437	2,376
平成15年3月期	1,724	2,572	1,078	2,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

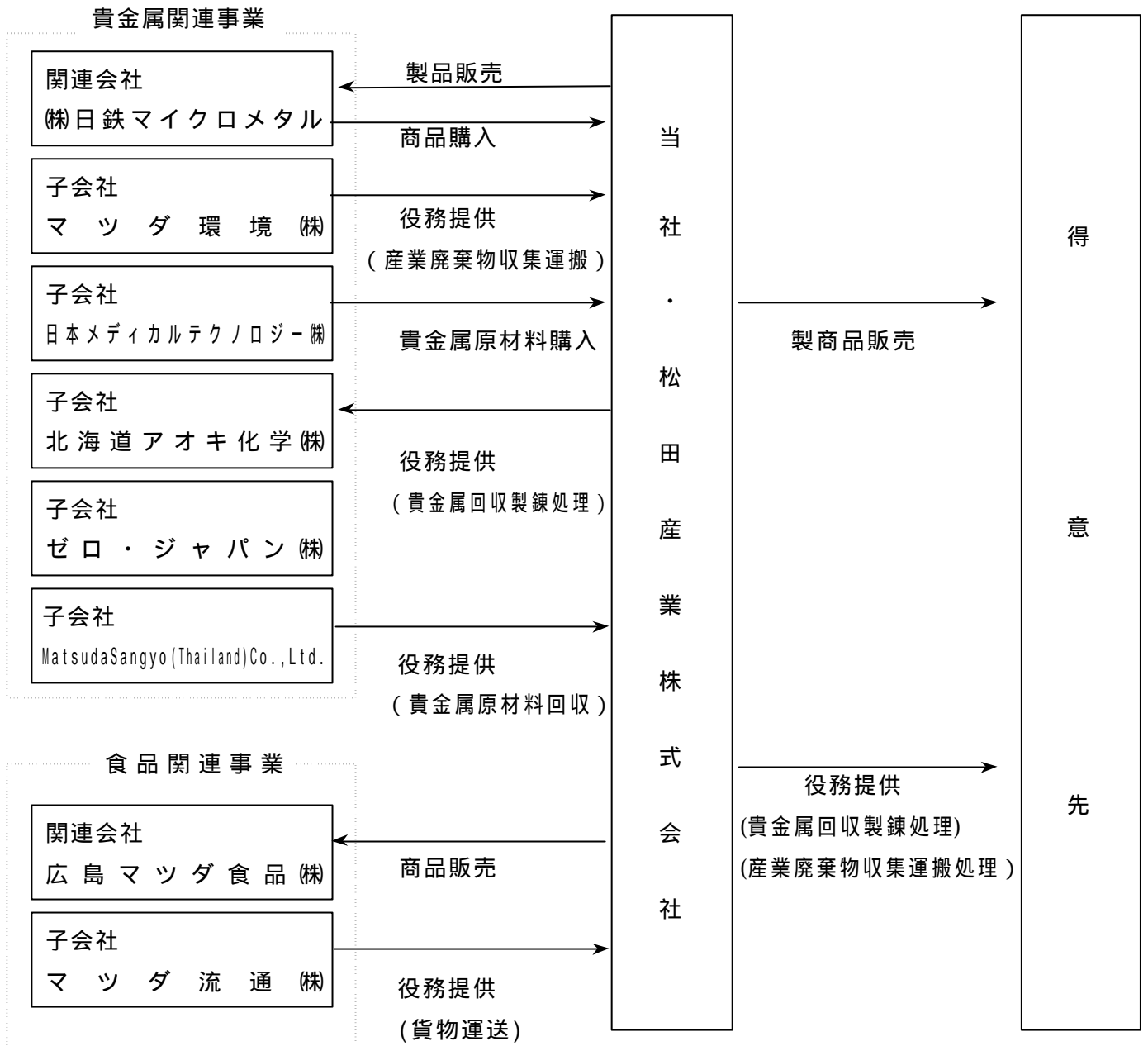
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,000	1,750	920

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

「企業集団の状況」

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および MatsudaSangyo(Thailand)Co.,Ltd. においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。
2. 子会社および関連会社は、それぞれすべて連結子会社、持分法適用会社に該当しております。

「経営方針」

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社は、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた記念配当・株式分割等を組み合わせることによって、株主の期待に応える施策を取っていきたいと考えております。この施策の一環として、平成13年5月に1:2の株式分割を実施いたしました。また、前期には厳しい経営環境下ではありましたが、普通配当につきましては1円増配し、8円の配当を実施いたしました。なお、内部留保につきましては、時代の変化に即応して、より大きな収益を生み出す事業展開を行うために、役立たせる所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の市場参入を促進し市場活性化を促す有用な施策であると考えております。当社の場合、現状の株価水準では、投資単位の引下げを実施する緊急性は高くありませんが、今後とも、全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら、実施について検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、中期的な経営目標の指数として、総資本経常利益率（ROA）9%以上、株主資本比率55%以上を掲げております。過去2期にわたって下落を続けた業績も、前3月期（平成15年3月期）を以って底を打ち、当期から回復基調に入ったものと認識しております。これらの指標が意味するところの、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、当事業の主要対象業界である IT 産業は、中長期的には全世界ベースで成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は海外・国内の生産・営業拠点網の整備拡充に努めてまいります。この具体的対応として、タイ国における子会社、Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd.が貴金属リサイクルの前処理工程を担う新工場を平成 15 年 2 月に本格稼働させました。これに加え、他のアセアン地域および中国への拠点展開を計画しております。

また、新製品の開発、技術力の向上を図るため、埼玉県入間市に「開発センター」を平成 14 年 8 月に開設いたしました。現在は、化成品製造ラインの拡充を図っております。

さらに、環境分野におきましては、産業廃棄物に係る自社処理設備と、我国でも有数の全国許認可網を活用した全国リサイクル処理ネットワーク（セーフティーネットワーク）の一層の充実を推進し、取扱量の拡大を図ってまいります。子会社ゼロ・ジャパン(株)は、環境事業団による PCB 処理施設への装置販売に注力してまいります。

このような貴金属関連事業への投資等により業容の拡大と収益の向上を実現してまいります。

食品関連事業につきましては、末端消費の低迷、歯止めの掛からないデフレ傾向等はあるものの、永年にわたって培ってきた当社の品質保証機能のさらなる強化、仕入ソースの多様化、物流配送網の充実、そしてこれらを背景とした顧客ニーズへの柔軟な対応力等を差別化の武器として、安定的な成長を持続させていく所存であります。

また、近年当社は、情報システムの充実による業務体制の革新にも力を注いでおり、基幹業務システムの統合化を推進するとともに、電子取引への対応等も着々と進めております。

6. 会社の対処すべき課題

主要製品・商品の価格変動について

(1) 製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるといえます。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるといふ点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

(2) コンプライアンス重視

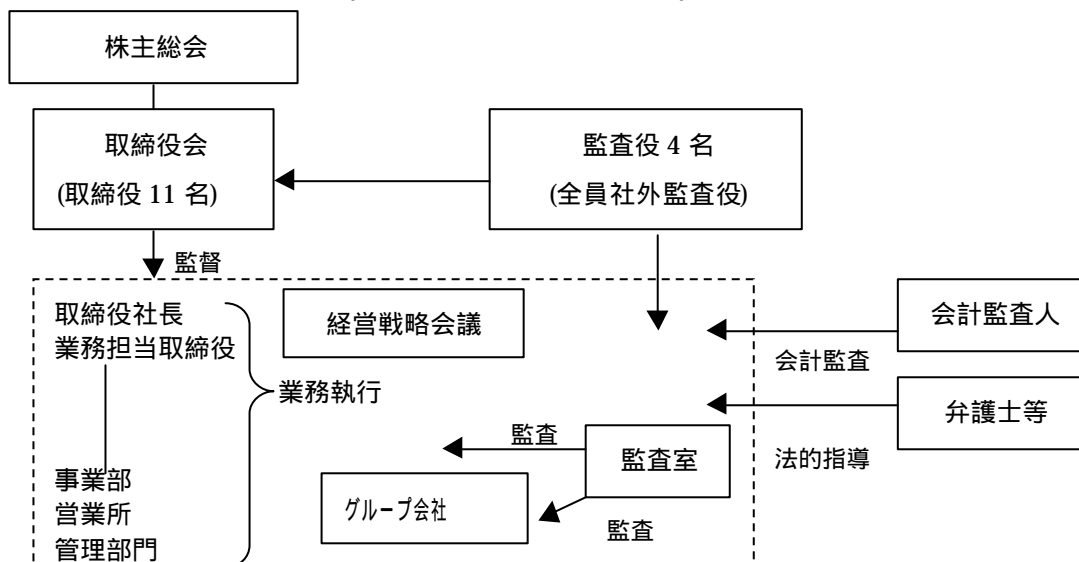
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

(3) 積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況(平成15年9月30日現在)



取締役会は、全 11 名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。

全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。

監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それによって当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。

会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門の見地からの助言・指導を求めています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社の監査役 4 名は全員社外監査役であり、1 名は公認会計士、1 名は税理士であり、もう 2 名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害關係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

昨年、全国の事業場を対象に周知徹底を図りました「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社から不動産を賃借しておりますが、その賃貸借条件については不動産鑑定士の鑑定評価や近隣の相場を参照して、公正に決定しております。

「経営成績および財政状態」

経営成績

1. 当期の業績の概要

(1) 全般的概要

当中間期においては、IT 関連需要や設備投資などに持ち直し傾向がみられ、当社の貴金属関連事業を取巻く事業環境は、半導体・電子部品業界の生産増加の影響を受けることになりました。一方、食品関連事業においては、天候不順の影響もあって個人消費が依然伸び悩み、末端消費の低迷によって厳しい事業環境で推移することとなりました。

このような状況の中で当社は、売上面では貴金属関連事業の売上が貴金属製品・商品の販売増加によって前年を上回ったものの、食品関連事業は末端需要低迷に伴う販売量の減少の影響によって売上が前年を下回ったため、全体として前年を若干下回る結果となりました。しかしながら、損益面では貴金属関連事業の回復や前年度における一過性のマイナス要因が払拭されたこと等により、大幅に改善されました。

この結果、当中間期の売上高は 42,554 百万円（前年同期比 2.4%減）、営業利益は 824 百万円（前年同期比 114.0%増）、経常利益は 854 百万円（前年同期比 90.1%増）、中間純利益は 534 百万円（前年同期比 124.3%増）となりました。

(2) 部門別概要

貴金属関連事業では、貴金属部門において、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産量の回復傾向を受けて貴金属リサイクル原料の回収量が増加し、金地金の販売量が増加いたしました。また、金地金については販売単価も上昇いたしました。白金族のうち、パラジウムにつきましては、価格高騰期における需要減退の影響が続いて、数量、価格面でも厳しい状況におかれておりますが、金地金の売上増加が寄与して、貴金属製品の売上は堅調に推移いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等や貴金属含有の化成品の販売は順調に推移いたしました。また半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、処理工程の集約化を図り、積極的な技術開発により商品アイテムの増加に努めた結果、取扱い数量が増加いたしました。

環境部門においては、排出元の削減努力によって産業廃棄物の排出量が減少傾向にある一方、適正処理に対する法律面および社会的なニーズはますます高まりを見せています。

この中で当社はISO14001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や、全国収集・運搬網などのインフラを背景に積極的な営業活動を展開しました。また、感材営業部門では、デジタル化の進捗に伴う全体的な縮小傾向に対応し、顧客に対する多角的なサービス提供を推進してシェアの拡大に努めましたが、感材部門からの銀および廃液の回収量は減少いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当中間期の売上高は25,260百万円(前年比5.5%増)、営業利益は624百万円(前年比47.7%増)となりました。

食品関連事業におきましては、デフレ経済下での消費者の低価格指向や買い控え傾向によって消費が低迷する一方、食品の安全性に関する問題などから、食品の品質管理や履歴管理の徹底が強く求められることとなりました。

このような状況のもと、当部門では、顧客ニーズに的確に応えるため、徹底したユーザーマーケティングを実施するとともに、仕入ソースの多様化や品質保証機能の強化を推進し、販売拡大に努めてまいりました。しかしながら、すりみを初めとして多くの商品の取扱量が前年に比べて減少し、売上は前年を下回る結果となりました。

損益面では、前年において発生した一部商品の相場損のような一過性要因がなくなったことにより、大きく改善されました。

この結果、食品関連事業における当中間期の売上高は17,294百万円(前年比12.0%減)、営業利益は199百万円(前年比237百万円増)となりました。

2. 通期の業績の予想

下期における当社を取巻く事業環境につきましては、半導体・電子部品業界の回復が期待されますが、デフレ経済からの脱却の筋道は不透明であり、消費の伸び悩みや円高に伴う輸出の減退が懸念される状況となっています。このような状況に対処すべく当社といたしましては、危機管理を含めた経営管理の強化を図り、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進して参ります。

貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、貴金属原料の回収から貴金属加工品、化成品の販売、精密部品の洗浄まで、顧客企業のニーズに合わせて一つ一つのビジネスチャンスを実実に捉えてまいります。そのために、過年度において実施した国内外の営業・生産拠点の整備拡充をベースに、国内においてはシェア・アップと海外においては新規顧客獲得を通じて量的な拡大に努めてまいります。

また、環境部門では、法的、社会的に廃棄物処理に対する規制が強化され、排出抑制、減量化が進む中において、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持強化を基本に、蓄積したインフラ・処理技術を背景に多様なサービス提供を行ない、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

そして、生産部門では、営業部門と連携して顧客ニーズの把握に努め、各拠点における生

産設備の更新と拡充を通じてより一層の効率化を図るとともに、処理技術の多様化、処理コストの低減、新製品の開発に努めてまいります。また、環境保全の面では、法規制の強化で厳しさを増す基準に対処し、排ガス処理設備更新に象徴されるように地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

次に、食品関連事業におきましては、末端消費者からの安全面に対する要望や、低価格指向への対応等で益々多様化する顧客ニーズを的確に把握し、それに即応する仕入ソース網の充実と品質管理機能の強化を図り、サービスの更なる向上に努めます。また、本格稼働を開始した「生鮮野菜物流センター」の拡充により、外食業界向け取引の拡大を図ります。これらの施策を通じて業容の拡大と収益確保に努めてまいります。また、末端需要の低迷による販売数量の伸び悩みと円高やデフレ進行による販売価格の下落は、売上高に影響してくるものと予想されます。

通期の業績につきましては、売上高 89,000 百万円(前年比 0.7%増)、営業利益 1,700 百万円(前年比 54.1%増)、経常利益 1,750 百万円(前年比 55.0%増)、当期純利益 920 百万円(前年比 96.6%増)を見込んでおります。

また個別業績は、売上高 87,500 百万円(前年比 0.1%増)、営業利益 1,845 百万円(前年比 46.0%増)、経常利益 1,850 百万円(前年比 47.3%増)、当期純利益 1,030 百万円(前年比 82.3%増)を見込んでおります。

財政状態

1. 財政状態

総資産は、前連結会計期間末に比べて 815 百万円増加し、33,014 百万円となりましたが、その主な要因は、売上債権が 732 百万円増加したことなどです。

株主資本は、前連結会計期間末に比べて 325 百万円増加し、17,149 百万円となりました。

有利子負債は、前連結会計期間末に比べて 247 百万円減少し、2,761 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 297 百万円増加し、投資活動により 284 百万円増加し、財務活動により 533 百万円減少いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は 17 百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は 2,408 百万円(前年同期比 1.3%増)となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は 297 百万円(前年同期は 747 百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 637 百万円増加し、1,050 百万円となったこと等によります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果増加した資金は、284百万円（前年同期は1,493百万円の支出）となりました。これは、保険金受取による収入が459百万円、有形固定資産の取得による支出が127百万円（前年同期は1,244百万円）であったこと等によります。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は533百万円（前年同期は2,437百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出435百万円等によります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第51期 平成12年3月期	第52期 平成13年3月期	第53期 平成14年3月期	第54期 平成15年3月期	第55期 平成15年9月期
株主資本比率(%)	46.1	45.8	55.3	52.3	51.9
時価ベースの株主資本比率(%)	48.1	54.2	72.5	61.4	52.0
債務償還年数(年)	4.6	2.8	1.1	1.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.2	14.4	38.7	37.7	9.1

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成14年9月30日)		(平成15年9月30日)				(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期対比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産	22,310	66.6	21,269	64.4	1,041	4.7	20,208	62.8
現金及び預金	2,376		2,408		31		2,400	
受取手形及び売掛金	11,674		10,593		1,081		9,860	
棚卸資産	5,896		5,552		343		5,362	
繰延税金資産	298		363		64		235	
未収入金	1,579		1,674		95		1,779	
その他	503		786		283		656	
貸倒引当金	19		109		90		87	
固定資産	11,187	33.4	11,745	35.6	557	5.0	11,990	37.2
有形固定資産	7,479	22.3	7,896	23.9	416	5.6	8,048	25.0
建物及び構築物	2,316		2,286		29		2,371	
機械装置及び運搬具	887		1,387		500		1,450	
土地	3,994		4,161		166		4,167	
建設仮勘定	216		3		213			
その他	64		57		6		60	
無形固定資産	246	0.7	360	1.1	113	46.3	372	1.1
その他	246		360		113		372	
投資その他の資産	3,461	10.4	3,488	10.6	26	0.8	3,569	11.1
投資有価証券	1,168		1,561		393		1,362	
長期貸付金	13		9		3		11	
会員権	274		169		104		256	
差入保証金	489		456		33		464	
繰延税金資産	574		645		71		675	
その他	1,032		981		50		1,074	
貸倒引当金	90		336		246		276	
資産合計	33,497	100.0	33,014	100.0	483	1.4	32,198	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前 期 対 比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負 債 の 部)								
流 動 負 債	14,530	43.4	12,816	38.8	1,713	11.8	12,313	38.2
支払手形及び買掛金	7,718		6,554		1,163		7,716	
短期借入金	2,250		468		1,782		480	
1年以内に返済予定の長期借入金	916		471		445		661	
未払法人税等	410		677		266		74	
賞与引当金	481		482		1		400	
未払金	1,712		3,033		1,320		1,886	
その他	1,040		1,128		88		1,094	
固定負債	2,286	6.8	3,048	9.3	761	33.3	3,050	9.5
長期借入金	1,161		1,822		660		1,867	
退職給付引当金	393		406		13		388	
役員退職慰労引当金	728		807		78		782	
その他	3		11		8		10	
負債合計	16,817	50.2	15,865	48.1	952	5.7	15,363	47.7
少数株主持分	7	0.0			7		10	0.0
(資 本 の 部)								
資本金	3,559	10.6	3,559	10.8			3,559	11.1
資本剰余金	4,008	12.0	4,008	12.1			4,008	12.4
利益剰余金	9,031	27.0	9,610	29.1	578	6.4	9,261	28.8
その他有価証券評価差額金	87	0.3	134	0.4	47	54.4	64	0.2
為替換算調整勘定	6	0.0	0	0.0	7		0	0.0
自己株式	6	0.0	164	0.5	157		70	0.2
資本合計	16,673	49.8	17,149	51.9	475	2.9	16,823	52.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	33,497	100.0	33,014	100.0	483	1.4	32,198	100.0

(2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期対比	金 額	百分比	
売 上 高	43,606	100.0	42,554	100.0	1,051	2.4	88,414	100.0	
売 上 原 価	38,588	88.5	37,270	87.6	1,318	3.4	77,701	87.9	
売 上 総 利 益	5,017	11.5	5,283	12.4	266	5.3	10,712	12.1	
販売費及び一般管理費	4,632	10.6	4,459	10.5	173	3.7	9,609	10.9	
営 業 利 益	385	0.9	824	1.9	439	114.0	1,103	1.2	
営 業 外 収 益									
受 取 利 息	2		0				4		
受 取 配 当 金	15		6				18		
持分法による投資利益	24		49				58		
仕 入 割 引	9		9				17		
そ の 他	59	110	9	75	0.2	35	76	175	0.2
営 業 外 費 用									
支 払 利 息	21		22				48		
為 替 差 損			7				77		
支 払 手 数 料	9		10				19		
そ の 他	14	46	4	45	0.1	1	3	150	0.1
経 常 利 益		449		854	2.0	404	90.1		1,129
特 別 利 益									
保 険 金 収 入			296						
固 定 資 産 売 却 益			2						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7	7	0.0	298	0.7	291	20	20	0.0
特 別 損 失									
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	34		101				145		
固 定 資 産 除 却 損	8	43	0.1	1	102	0.2	58	26	172
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		413	0.9		1,050	2.5	637		977
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	376		692				726		
法 人 税 等 調 整 額	158	217	0.5	145	547	1.2	329	177	548
少 数 株 主 損 失		42	0.1		31	0.1	11		39
中 間 (当 期) 純 利 益		238	0.5		534	1.2	296		468

(3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		4,008		4,008		4,008
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,008		4,008		4,008
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,025		9,261		9,025
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	238	238	534	534	468	468
利益剰余金減少高						
配 当 金	217		173		217	
役 員 賞 与	14		12		14	
(内監査役賞与)	(1)	232	(1)	185	(1)	232
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,031		9,610		9,261

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	413	1,050	977
減価償却費	211	303	462
貸倒引当金の増減額	5	83	258
賞与引当金の増加額	59	82	22
退職給付引当金の増加額	4	17	0
役員退職慰労引当金の増加額	65	24	119
受取利息及び受取配当金	17	7	23
支払利息	21	22	48
持分法による投資損益	24	49	58
役員賞与金の支払額	14	12	14
投資有価証券等売却益	7		20
投資有価証券等評価損	34	101	145
有形固定資産売却益		2	
有形固定資産除却損	8	1	26
保険金収入		296	
売上債権の増減額	1,095	793	569
たな卸資産の増減額	635	188	1,169
仕入債務の増減額	289	1,162	290
その他	416	1,228	582
小 計	404	404	2,765
利息及び配当金の受取額	17	14	31
利息の支払額	20	32	45
法人税等の支払額	340	89	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	747	297	1,724
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,244	127	2,062
有形固定資産の売却による収入		12	1
投資有価証券の取得による支出	117	54	421
投資有価証券の売却による収入	99		114
保険金受取による収入		459	
その他	231	5	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493	284	2,572
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れの純増減額	2,111	30	364
長期借入れによる収入	736	200	1,800
長期借入金の返済による支出	192	435	804
自己株式の取得による支出		93	63
配当金の支払額	217	173	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,437	533	1,078
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	11	30	10
・ 現金及び現金同等物の増減額	207	17	221
・ 現金及び現金同等物の期首残高	2,169	2,390	2,169
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,376	2,408	2,390

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)および Matsuda Sangyo(Thailand) Co., Ltd. の 6 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

当該関連会社は、広島マツダ食品(株)、(株)日鉄マイクロメタルであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd. の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 ... 償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

棚卸資産

貴金属関連事業 商 品 ... 後入先出法による原価法

製品及び仕掛品 ... 後入先出法による原価法

原 材 料 ... 個別法による原価法

食品関連事業 商 品 ... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47 年

機械装置及び運搬具 2～15 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)

ヘッジ対象 ... 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息

ヘッジ方針

取引契約時に為替予約による円貨額および貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスクおよび相場変動リスクについてヘッジすることを原則しております。また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係) (前中間連結会計期間末) (当中間連結会計期間末) (前連結会計年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,818 百万円 3,235 百万円 2,987 百万円

2. 担保に供している資産

有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。

建	物	322 百万円	295 百万円	308 百万円
土	地	1,864 百万円	1,864 百万円	1,864 百万円
計		2,187 百万円	2,160 百万円	2,173 百万円

上記に対する債務は次のとおりであります。

1年内に返済予定の長期借入金	175 百万円	175 百万円	175 百万円
長期借入金	601 百万円	422 百万円	513 百万円
計	776 百万円	597 百万円	688 百万円

3. 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠（コミットメントライン）を設定しております。

なお、当中間連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

借入枠	5,000 百万円
借入実行残高	百万円
差引借入未実行残高	5,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) 運送費及び倉敷料	627 百万円	521 百万円	1,260 百万円
(2) 貸倒引当金繰入額	6 百万円	83 百万円	259 百万円
(3) 給与手当	1,154 百万円	1,109 百万円	2,646 百万円
(4) 賞与引当金繰入額	382 百万円	370 百万円	318 百万円
(5) 退職給付費用	33 百万円	49 百万円	63 百万円
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	81 百万円	24 百万円	134 百万円
(7) 賃借料	571 百万円	549 百万円	1,095 百万円
(8) 減価償却費	59 百万円	93 百万円	109 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	2,376 百万円	2,408 百万円	2,400 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>2,376 百万円</u>	<u>2,408 百万円</u>	<u>2,390 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>機械装置及び運搬具</u>	<u>そ の 他</u>	<u>合 計</u>
取得価額相当額			
前中間連結会計期間末	1,606 百万円	372 百万円	1,979 百万円
当中間連結会計期間末	1,585 百万円	395 百万円	1,980 百万円
前連結会計年度末	1,527 百万円	406 百万円	1,933 百万円
減価償却累計額相当額			
前中間連結会計期間末	684 百万円	185 百万円	870 百万円
当中間連結会計期間末	832 百万円	230 百万円	1,063 百万円
前連結会計年度末	742 百万円	214 百万円	956 百万円
中間期末残高相当額			
前中間連結会計期間末	922 百万円	186 百万円	1,108 百万円
当中間連結会計期間末	753 百万円	164 百万円	918 百万円
前連結会計年度末	784 百万円	191 百万円	976 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	<u>1 年 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合 計</u>
前中間連結会計期間末	329 百万円	643 百万円	973 百万円
当中間連結会計期間末	317 百万円	468 百万円	786 百万円
前連結会計年度末	321 百万円	533 百万円	854 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>支払リース料</u>	<u>減価償却費相当額</u>	<u>支払利息相当額</u>
前中間連結会計期間末	239 百万円	220 百万円	23 百万円
当中間連結会計期間末	230 百万円	211 百万円	18 百万円
前連結会計年度末	453 百万円	414 百万円	44 百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額 ... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額 ... リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	<u>1 年 内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合 計</u>
前中間連結会計期間末	3 百万円	5 百万円	9 百万円
当中間連結会計期間末	3 百万円	2 百万円	5 百万円
前連結会計年度末	3 百万円	4 百万円	7 百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
合 計			

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	501	653	151
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	501	653	151

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	適 要
(1) 満期保有目的の債券 社債	79	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	93	

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	79	79	0
(3) その他			
合 計	79	79	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	420	648	227
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	420	648	227

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	適 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	415	

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	79	78	0
(3) その他			
合 計	79	78	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	417	526	109
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合 計	417	526	109

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	適 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	379	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,951	19,654	43,606		43,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	26	28	(28)	
計	23,953	19,681	43,635	(28)	43,606
営業費用	23,531	19,718	43,249	(28)	43,221
営業利益	422	37	385		385

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,260	17,294	42,554		42,554
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	24	26	(26)	
計	25,262	17,318	42,581	(26)	42,554
営業費用	24,638	17,118	41,756	(26)	41,730
営業利益	624	199	824		824

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	貴金属関連事業	食品関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,255	39,158	88,414		88,414
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	4	50	55	(55)	
計	49,260	39,209	88,469	(55)	88,414
営業費用	48,208	39,157	87,365	(55)	87,310
営業利益	1,051	51	1,103		1,103

(注) 1. 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2. 各区分の主な商品、製品

(1)貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2)食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
製品	13,010	13,372	25,845
処 理	3,445	3,386	6,744

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
貴金属関連事業	23,951	25,260	49,255
食品関連事業	19,654	17,294	39,158
合 計	43,606	42,554	88,414

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

(単位：百万円)

期別 区分	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
貴金属関連事業	9,448	10,811	19,799
食品関連事業	17,869	15,944	34,867
合 計	27,317	26,755	54,666

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。